

## 令和8年度 大津市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度大津市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 託送供給戸数	104,200 戸
(2) 年間託送総供給量	129,947,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均託送供給量	356,019 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア. 中圧及び低圧導管拡張事業 事業費	684,848 千円
イ. 導管及び計量器施設改良事業 事業費	1,028,043 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 ガス事業収益		4,358,280 千円
第1項 ガス事業売上高		3,519,752 千円
第2項 営業雑収益		458,216 千円
第3項 附帯事業収益		189,253 千円
第4項 営業外収益		191,057 千円
第5項 特別利益		2 千円
	支	出
第1款 ガス事業費用		4,213,824 千円
第1項 営業費用		3,456,526 千円
第2項 営業雑費用		455,713 千円
第3項 附帯事業費用		181,368 千円
第4項 営業外費用		118,215 千円
第5項 特別損失		2 千円
第6項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,697,107千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額134,302千円、過年度分損益勘定留保資金1,562,805千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資 本 的 収 入	415,784 千円
第1項	工 事 負 担 金	15,783 千円
第2項	固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円
第3項	投 資	400,000 千円
支		出
第1款	資 本 的 支 出	2,112,891 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,712,891 千円
第2項	投 資	400,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
お 客 様 セ ン タ ー 業 務 委 託	令和8年度から令和13年度まで	1,103,517 千円
企 業 局 広 報 紙 パ イ プ ラ イ ン 製 作 業 務 委 託	令和8年度から令和11年度まで	7,500 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費を、これらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 630,571 千円
- (2) 交際費 80 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、220,000 千円と定める。

令和8年2月19日提出

大津市長 佐藤 健司

# ガス事業会計予算説明書

令和8年度 大津市ガス事業会計予算実施計画

令和8年度 大津市ガス事業  
予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

令和8年度 大津市ガス事業予定貸借対照表

令和7年度 大津市ガス事業予定損益計算書

令和7年度 大津市ガス事業予定貸借対照表

注) 金額の単位は、千円とする。

令和8年度 大津市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 ガス事業収益			4,358,280	
	1 ガス事業売上高		3,519,752	
		1 ガ ス 売 上	2,323	L P ガス料金ほか
		2 託送供給収益	3,517,429	
	2 営業雑収益		458,216	
		1 受注工事収益	458,090	内管の新設、増設等の受注工事収益
		2 その他営業雑収益	126	契約最大払出ガス量超過補償料ほか
	3 附帯事業収益		189,253	
		1 特定事業収益	189,253	小売受託事業に関する収益ほか
	4 営業外収益		191,057	
		1 受取利息及び配当金	114,927	有価証券利息ほか
		2 他会計負担金	5,855	児童手当に対する一般会計の負担金
		3 長期前受金戻入	37,000	建設改良費の財源として受け入れた工事負担金等の償却
		4 雑 収 益	33,275	行政財産使用料ほか
	5 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 ガス事業費用			4,213,824	
	1 営業費用		3,456,526	
		1 売上原価	2,191	L P ガス原料費ほか
		2 供給販売費	3,107,319	ガスの供給、保全対策、事業者間精算に要する費用
		3 一般管理費	347,016	事業活動全般に関連する費用
	2 営業雑費用		455,713	
		1 受注工事費用	455,713	内管の新設、増設等の受注工事に要する費用
	3 附帯事業費用		181,368	
		1 特定事業費用	181,368	小売受託事業に要する費用ほか
	4 営業外費用		118,215	
		1 雑支出	25,157	貯蔵品の売却原価ほか
		2 消費税及び地方消費税	93,058	納税消費税及び地方消費税
	5 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正	1	
	6 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			415,784	
	1 工 事 負 担 金		15,783	
		1 工 事 負 担 金	15,783	導管布設替工事等に対する負担金
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	3 投 資		400,000	
		1 投 資	400,000	満期保有目的有価証券償還元金

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,112,891	
	1 建 設 改 良 費		1,712,891	
		1 拡 張 工 事 費	507,997	中圧及び低圧導管拡張工事費
		2 改 良 工 事 費	910,456	導管改良工事費ほか
		3 建 設 事 業 事 務 費	294,438	建設事業に要する事務費ほか
	2 投 資		400,000	
		1 投 資	400,000	満期保有目的有価証券の購入代金

# 令和8年度 大津市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	63,161,000
	減価償却費	1,071,723,000
	固定資産除却費	10,610,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 74,338,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	959,000
	長期前受金戻入額	△ 37,000,000
	受取利息及び受取配当金	△ 114,927,000
	売掛金の増減額 (△は増加)	22,479,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,524,000
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,205,295
	買掛金の増減額 (△は減少)	△ 1,000
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	125,415,000
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 12,981,073
	小計	1,065,781,222
	利息及び配当金の受取額	114,927,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,180,708,222
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,577,121,000
	有形固定資産の売却による収入	2,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 34,000
	有価証券の取得による支出	△ 400,000,000
	有価証券の償還・売却による収入	400,000,000
	工事負担金による収入	14,349,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,562,804,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金増加額 (又は減少額)	△ 382,095,778
	資金期首残高	11,294,624,602
	資金期末残高	10,912,528,824

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

( ) 内 短時間勤務職員の外数

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	4	(10) 40	497	198,332	173,059	371,888	67,250	439,138
	資本勘定 支弁職員		(2) 20		87,736	72,572	160,308	31,125	191,433
	合 計	4	(12) 60	497	286,068	245,631	532,196	98,375	630,571
前 年 度	損益勘定 支弁職員	4	(13) 40	497	197,537	171,387	369,421	69,685	439,106
	資本勘定 支弁職員		(2) 18		75,876	68,295	144,171	27,583	171,754
	合 計	4	(15) 58	497	273,413	239,682	513,592	97,268	610,860
比 較	損益勘定 支弁職員		△ (3)		795	1,672	2,467	△ 2,435	32
	資本勘定 支弁職員		2		11,860	4,277	16,137	3,542	19,679
	合 計		△ (3) 2		12,655	5,949	18,604	1,107	19,711

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	9,942	23,371	4,783	8,232	310	16,449	39	15,512
	前 年 度	9,068	25,136	5,209	8,751	500	20,178	75	14,273
	比 較	874	△ 1,765	△ 426	△ 519	△ 190	△ 3,729	△ 36	1,239

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	129,385	6,090	31,518
	前 年 度	124,393	5,834	26,265
	比 較	4,992	256	5,253

なお、本年度において、退職手当として105,856千円を支給するため、退職給付引当金105,856千円  
(対前年度予算105,856千円増)を取り崩す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

( ) 内 短時間勤務職員の外数

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	4	(0) 40	497	175,654	160,629	336,780	62,289	399,069
	資本勘定 支弁職員		(0) 20		82,585	69,605	152,190	30,250	182,440
	合 計	4	(0) 60	497	258,239	230,234	488,970	92,539	581,509
前年度	損益勘定 支弁職員	4	(0) 40	497	168,065	154,545	323,107	63,104	386,211
	資本勘定 支弁職員		(0) 18		70,985	65,411	136,396	26,760	163,156
	合 計	4	(0) 58	497	239,050	219,956	459,503	89,864	549,367
比 較	損益勘定 支弁職員				7,589	6,084	13,673	△ 815	12,858
	資本勘定 支弁職員		2		11,600	4,194	15,794	3,490	19,284
	合 計		2		19,189	10,278	29,467	2,675	32,142

手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当
	本年度	9,942	21,140	4,783	6,773	310	16,399	39	15,512
	前年度	9,068	22,037	5,209	6,740	465	19,980	75	14,273
	比 較	874	△ 897	△ 426	33	△ 155	△ 3,581	△ 36	1,239

手当の内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	児童手当	退 職 給 付 費
	本年度	117,728	6,090	31,518
	前年度	110,010	5,834	26,265
	比 較	7,718	256	5,253

イ 会計年度任用職員

( )内 短時間勤務職員の外数

区 分		職員数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			一 般 職 (人)	給 料	手 当		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(10)	22,678	12,430	35,108	4,961	40,069
	資本勘定 支弁職員	(2)	5,151	2,967	8,118	875	8,993
	合 計	(12)	27,829	15,397	43,226	5,836	49,062
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(13)	29,472	16,842	46,314	6,581	52,895
	資本勘定 支弁職員	(2)	4,891	2,884	7,775	823	8,598
	合 計	(15)	34,363	19,726	54,089	7,404	61,493
比 較	損益勘定 支弁職員	△ (3)	△ 6,794	△ 4,412	△ 11,206	△ 1,620	△ 12,826
	資本勘定 支弁職員		260	83	343	52	395
	合 計	△ (3)	△ 6,534	△ 4,329	△ 10,863	△ 1,568	△ 12,431

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	2,231	1,459		50	11,657
	前 年 度	3,099	2,011	35	198	14,383
	比 較	△ 868	△ 552	△ 35	△ 148	△ 2,726

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考										
給料	12,655	給与改定に伴う増減分 8,736	人事院勧告による改定に伴う増減分 8,736	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和7年4月										
		昇給に伴う増加分 565		平均昇給率 1.0% 昇給対象者数 39人										
		その他の増減分 3,354	職員の変動に係る増減分 3,354	職員の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>60人</td> <td>12人</td> <td>72人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>58人</td> <td>15人</td> <td>73人</td> </tr> </tbody> </table> 採用、退職等の状況 採用 6人 退職 4人 本年度の「その他」の内訳 会計年度任用職員等 12人		現に在職する職員数	その他	計	本年度	60人	12人	72人	前年度	58人
	現に在職する職員数	その他	計											
本年度	60人	12人	72人											
前年度	58人	15人	73人											
手当	5,949	制度改正に伴う増減分 5,677	期末勤勉手当等 5,677											
		昇給に伴う増加分 108												
		その他の増減分 164	退職給付費 5,253 その他の増減分 △ 5,089											

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (行政職)
令和8年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,070
	平均給与月額 (円)	447,547
	平均年齢 (歳)	44.9
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,650
	平均給与月額 (円)	438,296
	平均年齢 (歳)	46.5

#### (2) 初任給 (円)

区 分	事務職・技術職	一般会計の制度
		事務職・技術職
高校卒	206,700	206,700
大学卒	237,600	237,600

#### (3) 級別職員数 ( ) 内 短時間勤務職員の外数

区分	事務職・技術職		
	職務の級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 1月1日 現在	9級		
	8級	(0) 1	1.7
	7級	(0) 5	8.8
	6級	(0) 12	21.1
	5級	(0) 6	10.5
	4級	(0) 16	28.1
	3級	(0) 7	12.3
	2級	(0) 9	15.8
	1級	(0) 1	1.7
	計	(0) 57	100.0
令和7年 1月1日 現在	9級		
	8級	(0) 2	3.6
	7級	(0) 4	7.1
	6級	(0) 12	21.4
	5級	(0) 6	10.7
	4級	(0) 17	30.4
	3級	(0) 10	17.9
	2級	(0) 5	8.9
	1級		
	計	(0) 56	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務職 ・ 技術職	局長の 職務	次長の 職務	課長の 職務	課長補佐 の職務	主幹の 職務	係長の 職務	主任の 職務	主事又は 技師の 職務	主事又は 技師の 職務

(4) 昇給

区 分		事務職・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	57	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	39
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	68.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	39
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	69.6		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	31.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,760
代表的な特殊勤務 手当の名称	特殊現場作業手 当、特定業務手 当

## (6) 期末手当・勤勉手当

( ) 内 再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.250 ) 2.350	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.225 ) 2.350	( 2.40 ) 4.60	有	
一般会計の制度	( 1.200 ) 2.300	( 1.250 ) 2.350	( 2.45 ) 4.65	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 3～45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	〃	—
住 居 手 当	〃	—
通 勤 手 当	〃	—

## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
大 津 市 ガ ス 特 定 運 営 事 業 ( 附 帯 業 務 ( 一 般 ガ ス 導 管 事 業 の 一 部 等 ) 実 施 に 要 す る 事 業 費 分 ) 平成30年度	9,170,000	平成30年度から 令和7年度まで	3,610,860
納 付 書 等 印 刷 業 務 委 託 令和6年度	12,000	令和6年度から 令和7年度まで	2,652
お 客 様 セ ン タ ー 業 務 委 託 令和8年度	1,103,517		
企 業 局 広 報 紙 パ イ プ ラ イ ン 製 作 業 務 委 託 令和8年度	7,500		

に 関 する 調 査 書

令和8年度以降の支払義務額 発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
令和8年度から 令和20年度まで	5,559,140			5,559,140
令和8年度から 令和9年度まで	9,348			9,348
令和8年度から 令和13年度まで	1,103,517			1,103,517
令和8年度から 令和11年度まで	7,500			7,500

# 令和8年度 大津市ガス事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 供給設備	55,990,475,229	
減価償却累計額	<u>43,566,304,020</u>	12,424,171,209
イ 業務設備	348,952,138	
減価償却累計額	<u>170,126,242</u>	<u>178,825,896</u>
有形固定資産合計		12,602,997,105

#### (2) 無 形 固 定 資 産

ア 電話加入権		711,976
イ 預託金		177,700
ウ ソフトウェア		<u>12,832,086</u>
無形固定資産合計		13,721,762

#### (3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券		7,600,000,000
イ その他投資		<u>47,606,000</u>
投資その他の資産合計		<u>7,647,606,000</u>

#### 固 定 資 産 合 計

20,264,324,867

### 2 流 動 資 産

(1) 現金・預金	10,912,528,824
(2) 売掛金	713,842,000
(3) 未収金	23,213,000
(4) 有価証券	400,000,000
(5) 貯蔵品	48,442,079
(6) その他流動資産	<u>3,250,000</u>

#### 流 動 資 産 合 計

12,101,275,903

#### 資 産 合 計

32,365,600,770

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	561,400,000	
	引当金合計	<u>561,400,000</u>	
	固定負債合計		561,400,000
4	流 動 負 債		
	(1) 買 掛 金	244,000	
	(2) 未 払 金	633,327,000	
	(3) 未 払 費 用	1,759,000	
	(4) 前 受 金	235,988,783	
	(5) 預 り 金		
	ア 料金収納預り金	1,450,251,454	
	イ その他預り金	<u>11,545,329</u>	
	預り金合計		1,461,796,783
	(6) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	42,953,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>8,369,000</u>	
	引当金合計		51,322,000
	(7) その他流動負債	<u>3,250,000</u>	
	流動負債合計		2,387,687,566
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金	535,862,765	
	収益化累計額	<u>221,108,558</u>	
	繰延収益合計		<u>314,754,207</u>
	負債合計		<u><u>3,263,841,773</u></u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>25,957,244,272</u>	
	資本金合計		25,957,244,272
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	<u>142,725</u>	
	資本剰余金合計		142,725
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 災害対策積立金	3,000,000,000	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>144,372,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,144,372,000</u>
	剰余金合計		<u>3,144,514,725</u>
	資本合計		<u>29,101,758,997</u>
	負債資本合計		<u><u>32,365,600,770</u></u>

## 注記（令和8年度）

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

##### (2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、導管、工具器具及び備品 定額法

車両運搬具 定率法

ガスメーター 取替法

##### (2) 無形固定資産

定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

### III. 予定貸借対照表関連

当年度において、一般会計が負担する債務等はないため、記載を省略している。

### IV. セグメント情報の開示

報告セグメントがガス事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## V. 減損損失

### 1 グループिंगの方法

ガス事業において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグループングしている。

### 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	真野四丁目 旧真野ガス供給所用地
2	遊休資産	土地	日吉台三丁目 旧日吉台北ガス整圧器室用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧見晴台ガス整圧器室用地
4	遊休資産	土地	羽栗一丁目 旧羽栗団地圧力観測室用地
5	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第1及び第5特定製造所用地
6	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第2特定製造所用地
7	遊休資産	土地	大石東五丁目 旧桜谷団地第3特定製造所用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

## VI. その他

### 1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金105,856千円を取り崩す。

### 2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金42,328千円を取り崩す。

### 3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金8,035千円を取り崩す。

# 令和7年度 大津市ガス事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

<b>1 ガス事業売上高</b>			
(1) ガス売上	1,961,000		
(2) 託送供給収益	<u>3,226,285,000</u>	3,228,246,000	
<b>2 売上原価</b>			
(1) 製品仕入高	<u>2,004,000</u>	<u>2,004,000</u>	
売上総利益			3,226,242,000
<b>3 供給販売費</b>			
(1) 供給販売費	<u>2,993,690,000</u>	2,993,690,000	
<b>4 一般管理費</b>			
(1) 一般管理費	<u>348,309,000</u>	<u>348,309,000</u>	<u>3,341,999,000</u>
営業損失			115,757,000
<b>5 営業雑収益</b>			
(1) 受注工事収益	501,850,000		
(2) その他営業雑収益	<u>85,000</u>	501,935,000	
<b>6 営業雑費用</b>			
(1) 受注工事費用	<u>489,309,000</u>	<u>489,309,000</u>	<u>12,626,000</u>
営業総損失			103,131,000
<b>7 附帯事業収益</b>			
(1) 特定事業収益	<u>168,531,000</u>	168,531,000	
<b>8 附帯事業費用</b>			
(1) 特定事業費用	<u>166,380,000</u>	<u>166,380,000</u>	<u>2,151,000</u>
総営業損失			100,980,000
<b>9 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	105,987,000		
(2) 他会計負担金	6,173,000		
(3) 長期前受金戻入	45,106,000		
(4) 雑収益	<u>32,847,000</u>	190,113,000	
<b>10 営業外費用</b>			
(1) 雑支出	<u>24,948,000</u>	<u>24,948,000</u>	<u>165,165,000</u>
経常利益			64,185,000
<b>11 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	63,951,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	63,952,000	
<b>12 特別損失</b>			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	2,000	
<b>13 予備費</b>			
(1) 予備費	<u>1,818,000</u>	<u>1,818,000</u>	<u>62,132,000</u>
当年度純利益			<u>126,317,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>126,317,000</u>

# 令和7年度 大津市ガス事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 供給設備	54,617,697,229	
減価償却累計額	<u>42,714,808,020</u>	11,902,889,209
イ 業務設備	327,611,138	
減価償却累計額	<u>165,879,242</u>	161,731,896
ウ 建設仮勘定		<u>29,200,000</u>
有形固定資産合計		12,093,821,105

#### (2) 無 形 固 定 資 産

ア 電話加入権		711,976
イ 預託金		143,700
ウ ソフトウェア		<u>27,222,086</u>
無形固定資産合計		28,077,762

#### (3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券		7,600,000,000
イ その他投資		<u>47,606,000</u>
投資その他の資産合計		<u>7,647,606,000</u>

固定資産合計 19,769,504,867

### 2 流 動 資 産

(1) 現金・預金	11,294,624,602
(2) 売掛金	736,321,000
(3) 未収金	19,689,000
(4) 有価証券	400,000,000
(5) 貯蔵品	62,647,374
(6) その他流動資産	<u>3,250,000</u>

流動資産合計 12,516,531,976

資産合計 32,286,036,843

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>635,738,000</u>	
	引当金合計		<u>635,738,000</u>
	固定負債合計		635,738,000
4	流 動 負 債		
	(1) 買 掛 金	245,000	
	(2) 未 払 金	507,912,000	
	(3) 未 払 費 用	1,759,000	
	(4) 前 受 金	235,988,783	
	(5) 預 り 金		
	ア 料金収納預り金	1,463,232,527	
	イ その他預り金	<u>11,545,329</u>	
	預り金合計		1,474,777,856
	(6) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	42,328,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>8,035,000</u>	
	引当金合計		50,363,000
	(7) その他流動負債	<u>3,250,000</u>	
	流動負債合計		2,274,295,639
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金	521,513,765	
	収益化累計額	<u>184,108,558</u>	
	繰延収益合計		<u>337,405,207</u>
	負債合計		<u><u>3,247,438,846</u></u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>25,912,138,272</u>	
	資本金合計		25,912,138,272
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	<u>142,725</u>	
	資本剰余金合計		142,725
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 災害対策積立金	3,000,000,000	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>126,317,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,126,317,000</u>
	剰余金合計		<u>3,126,459,725</u>
	資 本 合 計		<u>29,038,597,997</u>
	負債資本合計		<u><u>32,286,036,843</u></u>

## 注記（令和7年度）

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

##### (2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、導管、工具器具及び備品 定額法

車両運搬具 定率法

ガスメーター 取替法

##### (2) 無形固定資産

定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

### III. 予定貸借対照表関連

当年度において、一般会計が負担する債務等はないため、記載を省略している。

### IV. セグメント情報の開示

報告セグメントがガス事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## V. 減損損失

### 1 グループिंगの方法

ガス事業において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグループングしている。

### 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	真野四丁目 旧真野ガス供給所用地
2	遊休資産	土地	日吉台三丁目 旧日吉台北ガス整圧器室用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧見晴台ガス整圧器室用地
4	遊休資産	土地	羽栗一丁目 旧羽栗団地圧力観測室用地
5	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第1及び第5特定製造所用地
6	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第2特定製造所用地
7	遊休資産	土地	大石東五丁目 旧桜谷団地第3特定製造所用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

## VI. その他

### 1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 3,380千円を取り崩す。

### 2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 38,947千円を取り崩した。

### 3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,481千円を取り崩した。